

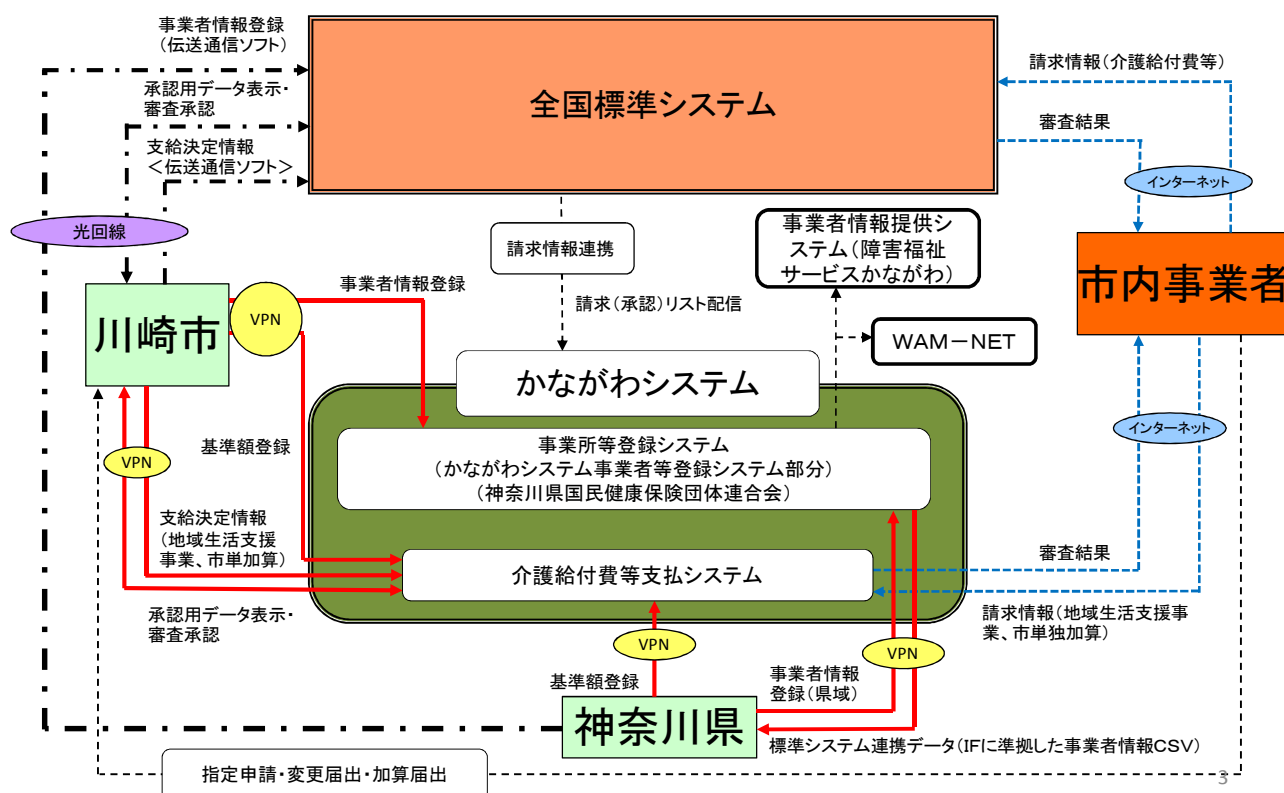
請求事務等について

1

概要

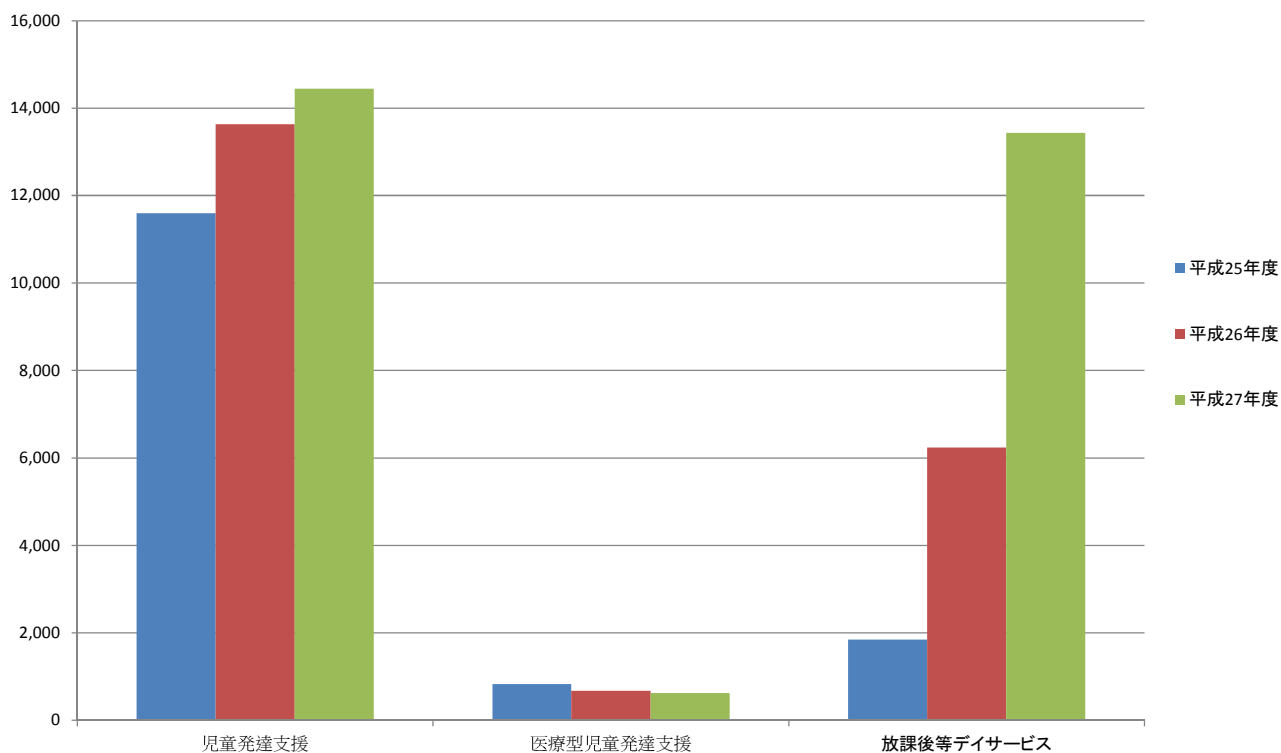
2

神奈川県・川崎市の支払システム概要図



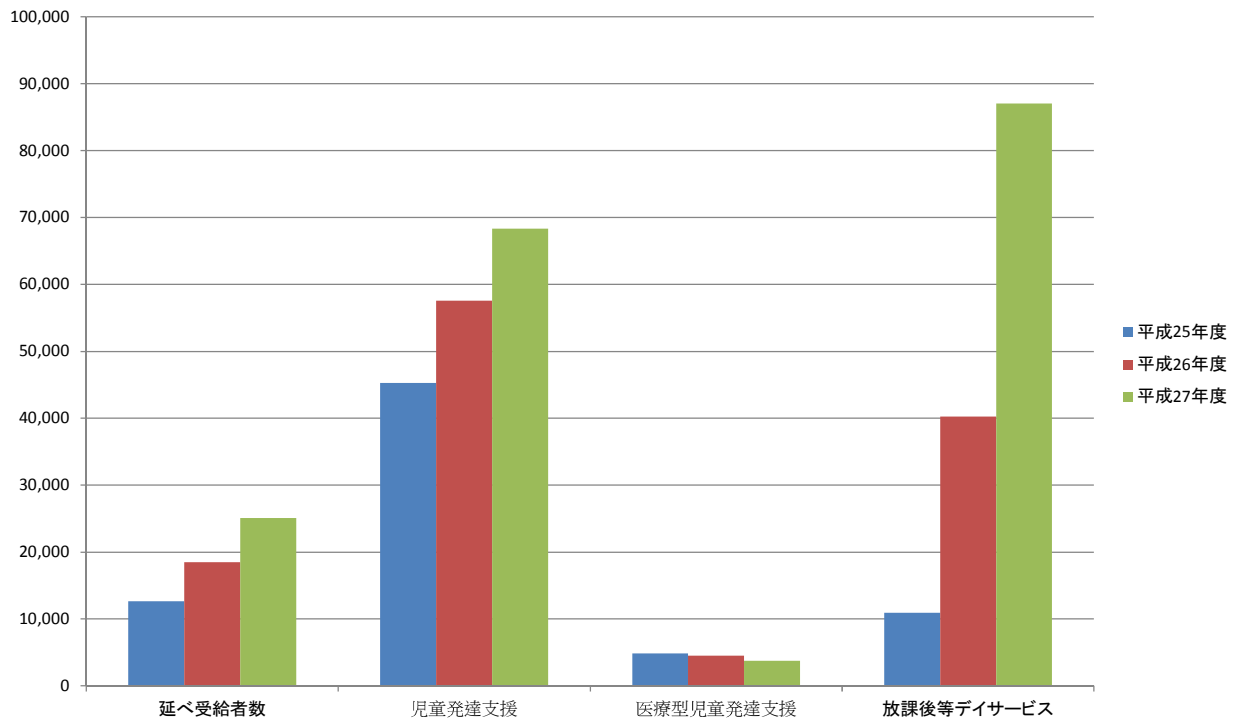
請求状況(件数)

単位: 件



請求状況(人数、日数)

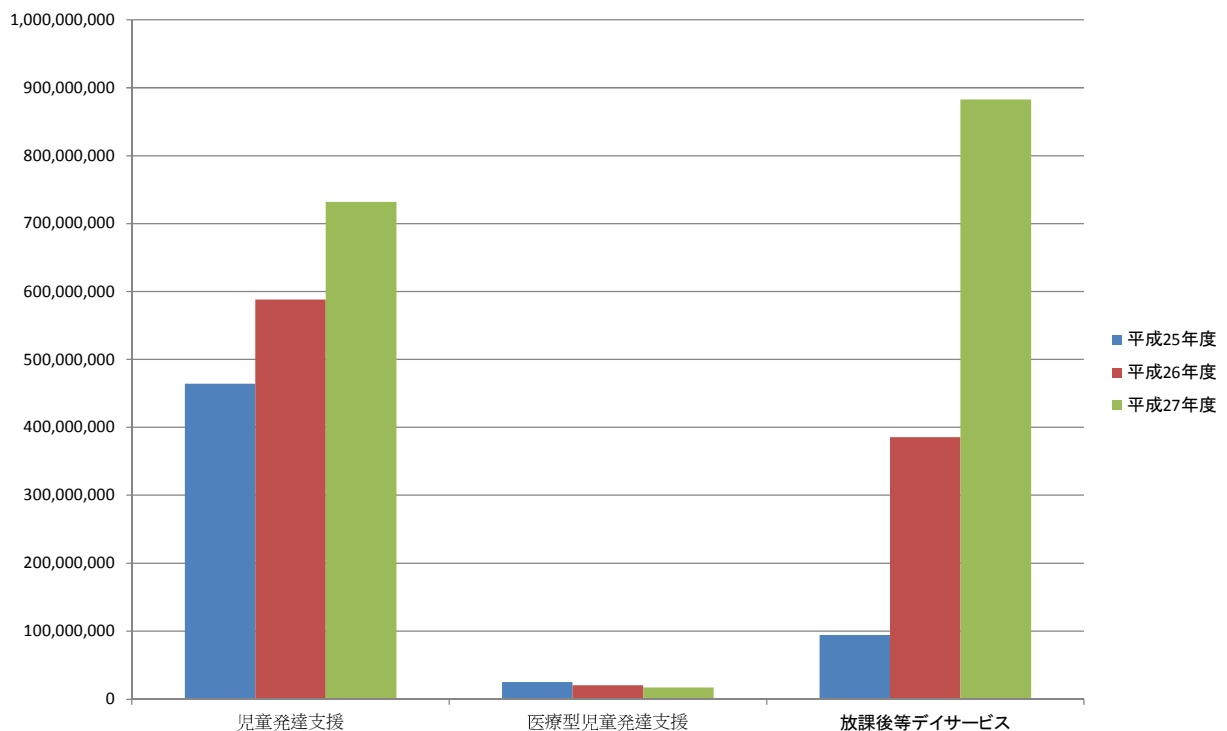
単位:人、日



5

請求状況(金額)

単位:円



6

基本的事項

7

請求に係る注意事項

- ・同一日に複数の障害児通所支援又は指定入所支援に係る報酬は算定不可
- ・同一時間帯に児童福祉法に基づく障害児通所支援又は指定入所支援と、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る報酬は算定不可
- ・障害児通所支援と障害福祉サービスの居宅介護の報酬については、同一時間帯でない限り算定可

8

放課後等デイサービスの休業日

○学校の休業日の考え方

学校教育法施行規則第61条及び第62条の規定に基づく休業日にあたる

- ・公立学校: 国民の祝日、日曜日及び土曜日、教育委員会が定める日
- ・私立学校: 当該学校の学則で定める日
- ・公私共通: 学校教育法施行規則第63条等の規定に基づく授業が行われない日(例: 台風等により臨時休校となる日)又は臨時休校の日(インフルエンザ等により臨時休校の日)

※学校が休業日ではない日に、放課後等デイサービスを午前中から利用した場合であっても、休業日の取扱いとはしない。

(平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A 問69)

9

放課後等デイサービス利用の補足

○その他補足

- ・市町村は、障害児が満18歳に達した後も引き続きサービスを受けなければ福祉を損なう恐れがある場合は、申請により、満20歳に達するまで支給することができる(生活介護等、障害者の日中サービスとの併給は原則不可)
- ・訪問教育を受けている障害児についても、就学児扱い
- ・不登校の障害児についても、就学児扱い

上限額管理の基本的な考え方

上限管理事業者は他の事業所等と調整をして、1月の保護者の利用者負担額が決められた上限額を超えないように管理します。各事業所等は保護者に対して、上限管理事業所から順番に利用者負担額を請求し、上限額に達した場合は、残りの額は市に請求します。

○上限管理事業所になる事業所等（保健福祉センターが決定）

- （1）世帯の児童が地域療育センターと地域療育センター以外の通所事業所を利用する場合 → 地域療育センター
- （2）世帯の児童が地域療育センター以外の通所事業所を複数併用する場合 → 契約日数の多い事業所（契約日数が同じ場合は、保健福祉センターが事業所間の調整を行い、決定する。）
- （3）世帯の児童が入所施設と通所事業所を利用する場合 → 入所施設

※障害福祉サービスや補装具を利用している場合は、別途、各サービス内で負担上限月額管理や償還払いをします。

11

きょうだいの上限額管理について

同一世帯に複数の障害児通所支援を利用する児童がおり、同一の保護者が支給決定を受けている場合、世帯として利用者負担月額の上限額管理を行う。

- ・それぞれの障害児について、区は上限額管理決定を行う
- ・障害児の受給者証には「複数障害児あり」と原則的には記載される
- ・すべての事業所の中で最も利用日数が多い（請求額が多い）見込みの事業所が上限額管理事業所になる
- ・上限額管理事業所は、世帯内のすべての障害児が利用した障害児通所支援の利用状況を確認し、上限額管理を行う
- ・上限額管理事業所は、管理結果を紙で障害計画課に提出する
- ・すべての事業所は、上限額管理結果に基づき、請求する

例：兄 放課後等デイサービス 月10日 上限月額 4,600円 A事業所10日
弟 児童発達支援 月15日 上限月額 37,200円 B事業所10日、C事業所5日（いずれも療育C以外）
→ 上限額管理事業所をB事業所とする
・世帯の上限月額を37,200円とする（兄に請求される自己負担額が4,600円を超える場合がある）
・B事業所が算定した割り振り結果に基づき、A・C事業所は当該利用者の利用者負担上限額を請求する

12

きょうだいの上限額管理に係る資料

障害福祉情報サービスかながわ
書式ライブラリ

3. 川崎市からのお知らせ

1. 川崎市からのお知らせ

2010／12／17付「利用者負担上限額管理事務マニュアル」
「複数障害児上限管理結果票」

9. 事業者指定申請書様式等(児童福祉法関連)

2014／07／09付け「上限額管理事務に関する様式」

8. 障害者総合支援法・児童福祉法等に関する情報

1 【旧】障害者総合支援法に関するお知らせ(事業者向け)

2009／10／28付け「上限額管理事務マニュアル(v4.0)」

2008／09／30付け「上限額管理事務マニュアル

障害児施設編)(v1.0)」

13

多子軽減について

年度の4月1日時点で6歳未満の児童(未就学児)が
障害児通所支援を利用する期間中に、年上のきょうだ
いが、

- ・幼稚園 ・保育所 ・認定こども園
- ・障害児通所支援事業所 ・特別支援学校幼稚部
- ・情緒障害児短期治療施設

を利用する場合、その利用料を第2子は半額、第3子は
無料とする。

※自己負担上限月額が軽減されるのではなく、かかった費用の1割を負担
するところ5分の負担に軽減される。

※第何子であるかは、上記施設に通うきょうだいの範囲内で数える。

14

請求のエラー等対応

15

○請求明細エラーコード1

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC01	基本情報が重複しています	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対処する必要なし。
ED01		既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
EG05	上限額管理事業所として登録されていません	請求データに設定した上限額管理事業者の事業所番号が、支給決定した番号と不一致	受給者証には上限額管理事業者の事業所番号が印字されないの、所管区に対し、正しい番号を入力しているか確認する。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない	利用者等から最新の受給者証の内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG01	障害児支援受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	請求した受給者番号が国保連台帳上に存在しない	受給者番号や市町村番号が誤っている場合があるので、最新の受給者証の内容を見て確認。所管区の決定が受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない場合は、翌月請求までお待ちください。
EG17	上限額管理対象外の受給者です	請求データに上限額管理事業者の事業所番号を設定しているが、上限額管理に係る支給決定がない	利用者等から最新の受給者証の内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合は所管区へ相談する。

16

○請求明細エラーコード2

コード	メッセージ	原因	対応方法
EN21	利用者負担額②の計算値が不正です	①多子軽減の対象外の受給者であるが、利用者負担額②に多子軽減後利用者負担額が入力している ②1割相当額ではなく、利用者負担上限月額を入力している	総費用額の一割相当額(小数点以下切捨て)を入力すること。
EN24	利用者負担額②の計算値が不正です(多子軽減後の額)	多子軽減対象の受給者であるが、利用者負担額②に多子軽減後利用者負担額でない金額が入力している	多子軽減後利用者負担額を利用者負担額②に入力し、請求すること。

障害児支援 電子請求受付システム (簡易入力) - 障害児通所給付費・入所給付費等明細書入力

ファイル(F) バージョン(V) ヘルプ(H)

障害児通所給付費・入所給付費等明細書 集計情報									
提供年月	平成 27 年 9 月分	事業所名	放デイかわさき						
受給者証番号	0100000000	東田 八	障害児氏名	東田 九	都道府県等名	川崎市			
助成自治体番号			地域区分	13	三級地				
利用者負担上限月額①	1,500 円	利用者負担上限額	指定事業所番号	1455000000	管理結果	管理結果額	円		
		管理事業所	放デイかわさき						

請求額集計									
No.	1	サービス種類	63 放課後等デイサービス						
サービス利用日数	23 日	給付単位数	10,994 単位	単位数単価	10,720 円/単位				
総費用額	117,855 円	1割相当額	11,785 円	利用者負担額②	11,785 円				
上限月額調整 (のちの内分ない数)	1,500 円	調整後利用者負担額	円	上限額管理後利用者負担額	円				
決定利用者負担額	1,500 円	給付費請求額	116,355 円	特別対策費請求額	円				
自治体助成分請求額	円								

情報照会
登録
クリア
削除
戻る
明細へ(2/4)
合計へ(4/4)

17

○請求明細警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
PP20	明細書に該当する上限額管理結果票が届いていません	上限管理事業者が上限管理結果票を送信していないか、エラーになっている	上限管理事業者の方は上限管理した場合は必ず結果票を送信する。
EG37	障害児支援受給者台帳の利用者負担上限月額と不一致	請求明細書の『利用者負担上限月額①』が受給者台帳の『利用者負担上限月額』と不一致	受給者証の利用者負担上限月額の値を確認し、正しい利用者負担上限月額で請求情報を再作成すること。 なお、本市において、利用者負担上限月額が異なるきょうだいの上限額管理を行う場合、当該警告が生じることがあるが、その場合は対応不要。
EJ98	管理結果額が上限月額①より少なく設定されています	上限額管理施設において管理結果が「1」の場合に『管理結果額』と『利用者負担上限月額①』が不一致	『利用者負担上限月額①』が正しいことを受給者証より確認し『管理結果額』と『利用者負担上限月額①』が等しくなるように設定する。 ただし、きょうだいの上限額管理により、自事業所に通所する他のきょうだいに自己負担上限額を全額算定する場合、本きょうだいにこの警告が生じることがあるが、その場合は対応不要。
PP09	総費用額が上限額管理結果票と明細書で不一致	上限額管理が行われている場合、請求明細書の『総費用額』『上限月額調整』(調整後利用者負担額がある場合は『調整後利用者負担額』『上限額管理後利用者負担額』と、請求明細書に対応する利用者負担上限額管理結果票の『総費用額』『利用者負担額』『管理結果後利用者負担額』の内容が不一致	請求明細書の『総費用額』『利用者負担額』と、請求明細書に対応する利用者負担上限額管理結果票の『総費用額』『利用者負担額』が一致していることを確認する。 『総費用額』『利用者負担額』は請求明細書が正となり、利用者負担上限額管理結果票の転載ミスの可能性がある。
PP15	明細書のサービスに該当する実績記録票がありません	請求明細書の請求額集計欄に記載されたサービス種類のサービス提供実績記録票が作成されていないかまたは、正しい内容で作成されていない	・サービス提供実績記録票のデータを作成して送信する。 ・該当サービスのサービス提供実績記録票がエラーとなっている場合、サービス提供実績記録票で発生しているエラーを修正する。

18

○実績記録票エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
PP19	実績記録票に該当するサービスが明細書にありません	①請求明細書がエラー(否決を含む)になっている、②サービス提供実績記録票の様式と請求明細書のサービスコードが異なる	①請求明細書のエラー要因を解明して修正する、②サービス提供実績記録票の様式及び請求明細書のサービスコードを確認し、正しいものを用いる。
EC01	基本情報が重複しています	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対処する必要なし。
ED01		既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
EG01	障害児支援受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	請求した受給者番号が国保連台帳上に存在しない	受給者番号や市町村番号が誤っている場合があるので、最新の受給者証を収受して内容を見て確認。所管区の決定が受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない場合は、翌月請求までお待ちください。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない	利用者等から最新の受給者証を収受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。

19

○実績記録票警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EG50	明細情報の日付が決定支給期間外です	入力した日付が、支給決定期間外の日付である	サービス提供実績記録票及び最新の受給者証で期間を確認し、正しい情報を入力する。
EG38	サービス実績量が決定支給量を超えています	合計算定日数が支給決定量を超えている	最新の受給者証の内容を確認する。本市においては、計画に基づき支給決定及び利用しているため、支給量超過は認めない。
PT80	欠席時対応加算が算定可能回数を超えています	実績記録票でサービス提供の状況欄に「欠席」の算定回数が4回を超えて入力している(欠席時対応加算は月4回まで)。明細書の欠席時対応加算の算定回数が4回を超えて請求している。	明細書の欠席時対応加算の算定回数が4回を超えていれば、回数を修正して再請求する。



20

○上限額管理結果票エラー

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC08	既に利用者負担上限額管理結果票が存在します	既に利用者負担上限額管理結果票を情報作成区分を「1:新規」で提出している	記載内容を訂正する場合は、情報作成区分「2:修正」として再度送信する。
EE03	障害児施設台帳に該当の事業所情報が無効又は存在しません	利用者負担上限額管理結果票に入力した事業所番号が、国保連の事業所台帳に存在しない	当該番号が正しい番号か確認する。
EC09	対象となる利用者負担上限管理結果票が存在しません	利用者負担上限管理結果票がエラーになっているか届いていない	<ul style="list-style-type: none"> ・エラーになっている場合は、再度利用者負担上限管理結果票を提出する。 ・上限管理者のみで利用者負担を充当し、利用者負担上限管理結果票を提出する必要がない場合は処理不要。(次回から明細書の管理結果を「1」で入力すること) ・利用者負担額の合算額が、負担上限月額以下のため、調整事務を行わない場合は処理不要(次回から明細書の管理結果を「2」で入力してください)。
PP08	管理結果票に存在しない事業所の明細書があります	利用者負担上限管理結果票に上限管理すべき関連事業所の入力が漏れている	受給者が複数の事業所を利用している場合は、関連事業所から送付された利用者負担額一覧表を確認し、再度送信する。
EJ08	管理結果と管理結果後利用者負担額の関係が不正です	管理結果に設定するコード(1・2・3のいずれか)と「利用者負担額」「管理結果後利用者負担額」に設定された金額に誤りがある	正しい値を設定し、再度送信する。ただし、上限額管理結果票の値を変更した場合、自事業所を含む関連する事業所の請求明細書にも影響がないか確認する。

21

障害児支援 電子請求受付システム (簡易入力) - 利用者負担上限額管理結果入力

ファイル(F) バージョン(V) ヘルプ(H)

利用者負担上限額管理結果票

提供年月 平成 27 年 9 月分 管理事業所名 放デイかわさき

受給者証番号 ? 障害児氏名 都道府県等名

情報作成区分 **新規** (新規, 修正, 取消)

利用者負担上限月額 利用者負担上限額管理結果

1 管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。
 2 利用者負担額の合算額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。
 3 利用者負担額の合算額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

実績情報

No.	事業所番号	事業所名
1		

総費用額 円 利用者負担額 円 管理結果後利用者負担額 円

合計

総費用額	利用者負担額	管理結果後利用者負担額
円	円	円

※利用者負担上限額管理結果が1の場合、関係事業所の総費用額、利用者負担額、管理結果後利用者負担額は入力不要です。(登録時に自動的に0円が設定されます。)

選択 No. 事業所番号 事業所名 総費用額 利用者負担額 管理結果後利用者負担額

情報照会 登録 クリア 削除 戻る 明細追加 明細修正 明細削除 明細クリア

22

○上限額管理結果票警告

コード	メッセージ	原因	対応方法
PP09	総費用額が上限額管理結果票と明細書で不一致	上限額管理が行われている場合、請求明細書の『総費用額』『上限月額調整』(調整後利用者負担額がある場合は『調整後利用者負担額』『上限額管理後利用者負担額』と、請求明細書に対応する利用者負担上限額管理結果票の『総費用額』『利用者負担額』『管理結果後利用者負担額』の内容が不一致	請求明細書の『総費用額』『利用者負担額』と、請求明細書に対応する利用者負担上限額管理結果票の『総費用額』『利用者負担額』が一致していることを確認すること。 『総費用額』『利用者負担額』は請求明細書が正となり、利用者負担上限額管理結果票の転載ミスの可能性がある。
PP12	管理結果利用者負担が管理結果票と明細書で不一致	上限管理事業者が送信している上限管理結果票の利用者負担額と相違しているため。	毎月上限額管理事業者へ報告をあげ、その結果の上限額に基づき利用者負担額を入力すること。
EG37	障害児支援受給者台帳の利用者負担上限月額と不一致	請求明細書の『利用者負担上限月額①』が受給者台帳の『利用者負担上限月額』と不一致	最新の受給者証の内容を見て、利用者負担上限月額を確認し、請求システムへ正しい利用者負担上限月額を設定すること。 なお、本市において、利用者負担上限月額が異なるきょうだいの上限額管理を行う場合、当該警告が生じることがあるが、その場合は対応不要。
PP02	利用者負担額が上限額管理結果票と明細書で不一致	上限額管理が行われている場合、請求明細書の『総費用額』『上限月額調整』(調整後利用者負担額がある場合は『調整後利用者負担額』『上限額管理後利用者負担額』と、請求明細書に対応する利用者負担上限額管理結果票の『総費用額』『利用者負担額』『管理結果後利用者負担額』の内容が不一致	請求明細書の『総費用額』『利用者負担額』と、請求明細書に対応する利用者負担上限額管理結果票の『総費用額』『利用者負担額』が一致していることを確認すること。 『総費用額』『利用者負担額』は請求明細書が正となり、利用者負担上限額管理結果票の転載ミスの可能性がある。

23

障害児支援 電子請求受付システム (簡易入力) - 障害児通所給付費・入所給付費等明細書入力

ファイル(F) バージョン(V) ヘルプ(H)

障害児通所給付費・入所給付費等明細書 集計情報

提供年月	平成 27 年 9 月分	事業所名	放デイかわさき
受給者証番号	0100000000	東田 八	障害児氏名 東田 九
助成自治体番号		地域区分	13 三級地

利用者負担上限月額① 1,500 円

指定事業所番号 1455000000 管理結果 管理結果額 円

管理事業所 放デイかわさき

請求額集計

No.	1	サービス種類	63	放課後等デイサービス
サービス利用日数	23 日	給 付 単 位 数	10,994 単位	単 位 数 単 価
総 費 用 額	117,855 円	1 割 相 当 額	11,785 円	利用者負担額②
上限月額調整 (のちの内全ない数)	1,500 円	調整後利用者負担額	円	上限額管理後利用者負担額
決定利用者負担額	1,500 円	給 付 費 請 求 額	116,355 円	特別対策費請求額
自治体助成分請求額	円			

情報照会 登録 クリア 削除 戻る 明細へ(2/4) 合計へ(4/4)

利用者負担上限月額 1,500 円 利用者負担上限額管理結果 3

1 管理事業所で利用者負担額を充当したため、利用者負担は発生しない。
2 利用者負担額の合算額が、負担上限月額以下の場合は、事務は行わない。
3 利用者負担額の合算額が、負担上限月額を超過した場合は、下記のとおり調整した。

実績情報

No.	事業所番号	事業所名	総費用額	利用者負担額	管理結果後利用者負担額
4					

総費用額 17,500 円 利用者負担額 1,500 円

※利用者負担上限額管理結果が、関係事業所の総費用額、利用者負担額、管理結果後利用者負担額を入力不要です。
(登録時に自動的に0円が設定されます。)

総費用額 利用者負担額 管理結果後利用者負担額

1	1455000000	放デイかわさき	10,000	1,000	1,000
2	1455500555	みやま放課後デイ	4,500	450	450
3	1455600666	放課後等デイサービス麻生	3,000	300	50

不一致

クリア 削除 戻る 明細追加 明細修正 明細削除 明細クリア

24

○市町村審査による返戻

メッセージ	原因	対応方法
上限額管理する必要があります	他事業所分を含めると、自己負担上限月額を超過する請求がある。上限額管理をされていない事業所がある	所管区に速やかに相談し、上限管理事業所を設定の上で再請求を行う。
決定利用者負担額が正しくありません	請求情報にある利用者負担上限月額が受給者証記載の額と異なる	最新の受給者証の内容を確認し、システムを修正する。
上限管理結果票の内容と請求明細書が一致していません	上限額管理事業者が作成した管理結果票の内容と、請求明細書に入力した自己負担額が異なる	上限額管理結果票に沿って請求する。
実績記録票の同一日・時間に他事業所の請求があります	1日に複数事業所のサービスを利用している(欠席時対応加算等の加算も対象)	重複する事業所間で実際の提供時間等を確認し、正しい内容で請求する(請求内容を修正する場合、実績記録票(紙)の内容が変わる場合は、改めて提出すること。
きょうだいの上限管理を行っていません	きょうだいの上限額管理を行っていない	上限額管理事業者が管理結果票を作成し、上限額管理を行うこと。

○注意事項

内容	注意点	対応方法
期間更新決定	毎年4月1日又は誕生月の翌月1日付で所得区分の見直しが行われる	所得区分を変更する場合があるので、注意すること(誤った所得区分で請求があった場合、返戻とする)。
支給量変更決定	児童発達支援の場合、利用者負担上限月額が変更する場合がある	市独自基準の減免額を確認すること。

25

エラー(警告)発生時の対処法①

エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

サービス提供年月	市町村番号	受給者証番号	様式※ レコード	項目名称	項目値	エラー コード	エラー内容
平成27年9月	141309	0100012345	K12 基本	上限額管理事業所・ 管理結果額	0	EJ98	※受付:管理結果額が上限月額①より 少なく設定されています

市町村番号、受給者証
番号を再度確認
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は
明細、実績等のどこ
に発生しているのか
確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているの
かを確認

26

エラー(警告)発生時の対処法②

■算定要件の再確認

○児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(「報酬告示」平成24年3月14日厚生労働省告示第122号)

及び

○児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(「留意事項通知」平成24年3月30日障発0330第16号)

27

エラー(警告)発生時の対処法③

○厚生労働省発出のQ&A

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧
>福祉・介護>障害福祉>障害福祉サービス等
>障害福祉サービス等に関するQ&A

○サービスコード表

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧
>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払
等システム関係資料>報酬算定構造・サービスコード
表等

28

エラー(警告)発生時の対処法④

○全国標準システムの入力方法等がわからない

⇒国民健康保険中央会ヘルプデスク

E-mail mail@e-seikyuu-help.jp

TEL 03-5911-1559 FAX 03-5911-1599

○かながわシステム(市単独の食事加算の請求)の入力方法等がわからない

⇒神奈川県国民健康保険団体連合会

○支給決定内容等についてわからない

⇒川崎市健康福祉局障害計画課又は各区役所(支所)

29

過誤申立時の注意点

・申立期限:過誤再請求する月の3日必着(FAX。原本は提出の必要無し)。

・一度過誤した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は直近に再請求した月を記載(初回の請求年月を記載しないこと)。

・別の事業所番号を記載しないこと。

・大量に過誤する案件がある場合には、事前に当課に連絡すること。

・記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわ「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」→に2015年4月2日付けで掲載している「過誤申立書(27年04月以降版)」を参照のこと。

事業所 → 市町村

障害者 過誤申立書・請求取下依頼書

(市町村名) 川崎市 あて

下記の障害者自立支援給付費等について、過誤を申し立て

平成 ○○ 年 ×× 月 △△ 日

必ずチェックを入れてください
(市独自の食事加算以外は全て上にチェック)

どっちかにチェックしてください。
☒ 全国システムの請求を過誤
 (かながわシステムも過誤になります)
☐ かながわシステムのみ過誤

事業所番号 1 4 5 5 0 0 0 0 0 0

事業所名称 社会福祉法人 ○○○○○
放課後等デイサービス ■■■■■

所在地 ××××××××××××××

連絡先 担当者 △△ △△
電話番号 044-○○○○-○○○○
FAX番号 同上

証記載市(区)町村番号	受給者番号	サービス提供年月	請求年月	サービス種類	過誤申立の理由	チェック欄
1 141309	0 1 0 0 0 1 2 3 4 5	H 2 7 年 0 7 月	H 2 7 年 0 9 月	放課後等デイサービス	加算算定誤り	全 か
2		H 年 月	H 年 月			
3		H 年 月	H 年 月			
4		H 年 月	H 年 月			
5		H 年 月	H 年 月			
6		H 年 月	H 年 月			
7		H 年 月	H 年 月			
8		H 年 月	H 年 月			
9		H 年 月	H 年 月			
10		H 年 月	H 年 月			

※太枠の中、色の付いたセルをご記入ください。

送信先 (FAX) 044-200-3932
(総合支援法・地域生活支援事業・児童福祉法兼用)

(注意) FAXで送信した原本を郵送する必要はありません。

31

請求取下について

- ・請求取下とは、当月の請求(未承認)を取り消すこと
- ・過誤申立と請求取下は用紙を分けて作成する
- ・申立期限: 請求取下する月の20日必着(FAX。原本は提出の必要無し)。
- ・同一の事業所・利用者・利用月について、すべての情報を取下処理するので、次月に請求する際は修正対象の部分のみ再請求しないこと(修正したデータを含めて、当該利用者の当該月分をすべて請求すること)
- ・記載方法の詳細は、前ページのとおり

32

サービス実績記録票及び上限額管理結果票(きょうだい上限額管理実施時)の提出時の注意点

- ・提出期限: サービス提供した翌月の11日(土日等の場合は翌開庁日)必着
- ・請求の根拠となる重要な書類であり、請求情報においては本紙を正として取扱う
- ・写しを提出すること(原本は他の請求書類等と併せて5年間保存する)
- ・提供月(票の上欄外)、日付、曜日、提供時間等が誤っていることがあるので、複数の事業所を利用する利用者の場合は特に注意すること。
- ・本市以外の自治体が発行する受給者証を持つ利用者のサービス提供実績記録票は、本市へ送付不要
- ・サービス別に分けず、1つの事業所でまとめて受給者番号順に並べること(月遅れ分の場合は、当該月の一式と別にしてください)。

33

支給決定の流れ

34

障害児通所サービス利用のための手続

- ①**相談**: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターへ制度利用について相談



- ②**利用申請**: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションへ利用に係る申請書を提出



- ③**サービス等利用計画案の提出依頼**: 各区保健福祉センター又は各地区健康福祉ステーションから本人へ計画案の提出を依頼



- ④**サービス等利用計画案の作成依頼**: 本人から障害児相談支援事業者へ計画案の作成を依頼



35

- ⑤**調査**: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションが保護者と面接し、心身の状況、置かれている環境、障害児区分について調査を行う。



- ⑥**利用計画案の提出**: 保護者が、指定障害児相談支援事業者より提供を受けた計画案を各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションに提出



- ⑦**児童相談所等の意見聴取**: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションが必要に応じて児童相談所等に決定に係る意見を求める(必須ではない)



36

⑧**支給決定(受給者証交付)**:利用計画案(場合により児童相談所等の意見を受けて、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションがサービス内容、支給量、支給期間等を決定、本人に受給者証等を交付



⑨**サービス担当者会議**:利用者の計画の内容及び本人の状況を共有



⑩**利用計画の提出**:指定障害児相談支援事業者が、支給決定に基づく利用計画を作成し、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、市役所へ提出



⑪**契約**:利用者とサービス事業者がサービス提供に係る契約を締結



⑫**サービスの利用**:契約内容に基づき、サービス事業者から利用者がサービスの提供を受ける



⑬**利用者負担額の支払い**:本人から利用者負担額を事業者に支払う

37

その他

38

○地域区分について

地域区分(地域単価)については、平成27年度から平成30年度にかけて見直しが行われている。今年度は3級地だが、次年度以降は何級地になるか、現時点で厚生労働省からの公表はない。次年度以降の検討の経過については、

厚生労働省ホームページ
政策について
審議会・研究会等
社会保障審議会(障害者部会)

に随時会議録が掲出されるので、各自確認されたい。

平成27年度の加算等に係る説明は、

障害福祉情報サービスかながわ
書式ライブラリ
7. 研修会・説明会等のお知らせ(県内共通)
2 その他の研修会等のお知らせ

に、2015/04/03付けで資料が掲載されてあるので確認されたい。

39

<現行>

			1級地 18%	2級地 15%	3級地 12%	4級地 10%	5級地 8%	6級地 6%	7級地 3%	その他 0%		
障害児通所支援	児童発達支援	児童発達支援センターの場合	11,12円	10,93円	10,74円	10,62円	10,50円	10,37円	10,19円	10円		
		児童発達支援センター以外の指定児童発達支援事業所の場合	11,08円	10,90円	10,72円	10,60円	10,48円	10,36円	10,18円	10円		
		主たる対象が重症心身障害児の場合	11,37円	11,14円	10,91円	10,76円	10,61円	10,46円	10,23円	10円		
	医療型児童発達支援(含:指定発達支援医療機関)		10円									
	放課後等デイサービス	重症心身障害児以外の障害児の場合	11,08円	10,90円	10,72円	10,60円	10,48円	10,36円	10,18円	10円		
		主たる対象が重症心身障害児の場合	11,37円	11,14円	10,91円	10,76円	10,61円	10,46円	10,23円	10円		
保育所等訪問支援		11,12円	10,93円	10,74円	10,62円	10,50円	10,37円	10,19円	10円			
障害児入所支援	福祉型	知的障害児の場合	併設する施設が主たる施設の場合	11,00円	10,84円	10,67円	10,56円	10,45円	10,33円	10,17円	10円	
			当該施設が主たる施設の場合又は単独施設の場合	11,12円	10,93円	10,74円	10,62円	10,50円	10,37円	10,18円	10円	
		自閉症児の場合		11,10円	10,92円	10,73円	10,61円	10,49円	10,37円	10,18円	10円	
		盲ろうあ児の場合	盲児	併設する施設が主たる施設の場合	10,99円	10,83円	10,66円	10,55円	10,44円	10,33円	10,17円	10円
				当該施設が主たる施設の場合又は単独施設の場合	11,11円	10,93円	10,74円	10,62円	10,49円	10,37円	10,19円	10円
			ろうあ児	当該施設が主たる施設の場合	11,08円	10,90円	10,72円	10,60円	10,48円	10,36円	10,18円	10円
				当該施設が単独施設の場合	11,11円	10,93円	10,74円	10,62円	10,49円	10,37円	10,19円	10円
		併設する施設が主たる施設の場合		11,16円	10,97円	10,77円	10,64円	10,52円	10,39円	10,18円	10円	
	肢体不自由児の場合		11,10円	10,92円	10,73円	10,61円	10,49円	10,37円	10,18円	10円		
	医療型(含:指定発達支援医療機関)	自閉症児の場合		10円								
		肢体不自由児の場合		10円								
		重症心身障害児の場合		10円								
障害児相談支援			11,08円	10,90円	10,72円	10,60円	10,48円	10,36円	10,18円	10円		

40

<平成30年度以降>

			1級地 20%	2級地 18%	3級地 15%	4級地 12%	5級地 10%	6級地 8%	7級地 3%	その他 0%		
障害児通所支援	児童発達支援	児童発達支援センターの場合	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10.19円	10円		
		児童発達支援センター以外の指定児童発達支援事業所の場合	11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円		
		主たる対象が重症心身障害児の場合	11.52円	11.22円	11.14円	10.91円	10.76円	10.46円	10.23円	10円		
	医療型児童発達支援(含:指定発達支援医療機関)		10円									
	放課後等デイサービス	重症心身障害児以外の障害児の場合	11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円		
		主たる対象が重症心身障害児の場合	11.52円	11.22円	11.14円	10.91円	10.76円	10.46円	10.23円	10円		
保育所等訪問支援			11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10.19円	10円		
障害児入所支援	福祉型	知的障害児の場合	併設する施設が主たる施設の場合	11.12円	10.90円	10.84円	10.67円	10.56円	10.33円	10.17円	10円	
			当該施設が主たる施設の場合又は単独施設の場合	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10.19円	10円	
			自閉症児の場合	11.22円	10.96円	10.92円	10.73円	10.61円	10.37円	10.18円	10円	
		盲ろうあ児の場合	盲児	併設する施設が主たる施設の場合	11.10円	10.88円	10.83円	10.66円	10.55円	10.33円	10.17円	10円
				当該施設が主たる施設の場合又は単独施設の場合	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10.19円	10円
			ろうあ児	当該施設が主たる施設の場合	11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円
				当該施設が単独施設の場合	11.24円	10.99円	10.93円	10.74円	10.62円	10.37円	10.19円	10円
				併設する施設が主たる施設の場合	11.28円	11.02円	10.97円	10.77円	10.64円	10.39円	10.19円	10円
		肢体不自由児の場合		11.22円	10.96円	10.92円	10.73円	10.61円	10.37円	10.18円	10円	
	医療型(含:指定発達支援医療機関)	自閉症児の場合	10円									
		肢体不自由児の場合	10円									
		重症心身障害児の場合	10円									
	障害児相談支援			11.20円	10.96円	10.90円	10.72円	10.60円	10.36円	10.18円	10円	

41

注意！

障害児通所支援はただのお預かりではありません！



障害児通所支援は生活能力等を向上するための指導・訓練を行う場です

具体的な利用曜日、利用開始時期が決まっていないと支給決定及び利用はできません。

キャンセル待ちや体験利用での決定はできません！

<決定できない例(これはほんの一例です)>

♠今は空きがない。キャンセルが出たら連絡するので、とりあえず受給者証は取っておいてください。

♠詳しいことは決まっていないけれども利用したいから、とりあえず受給者証はほしい。

♠普段利用していない曜日にたまたま空きが出たから利用した。だから支給量を増やしてください。